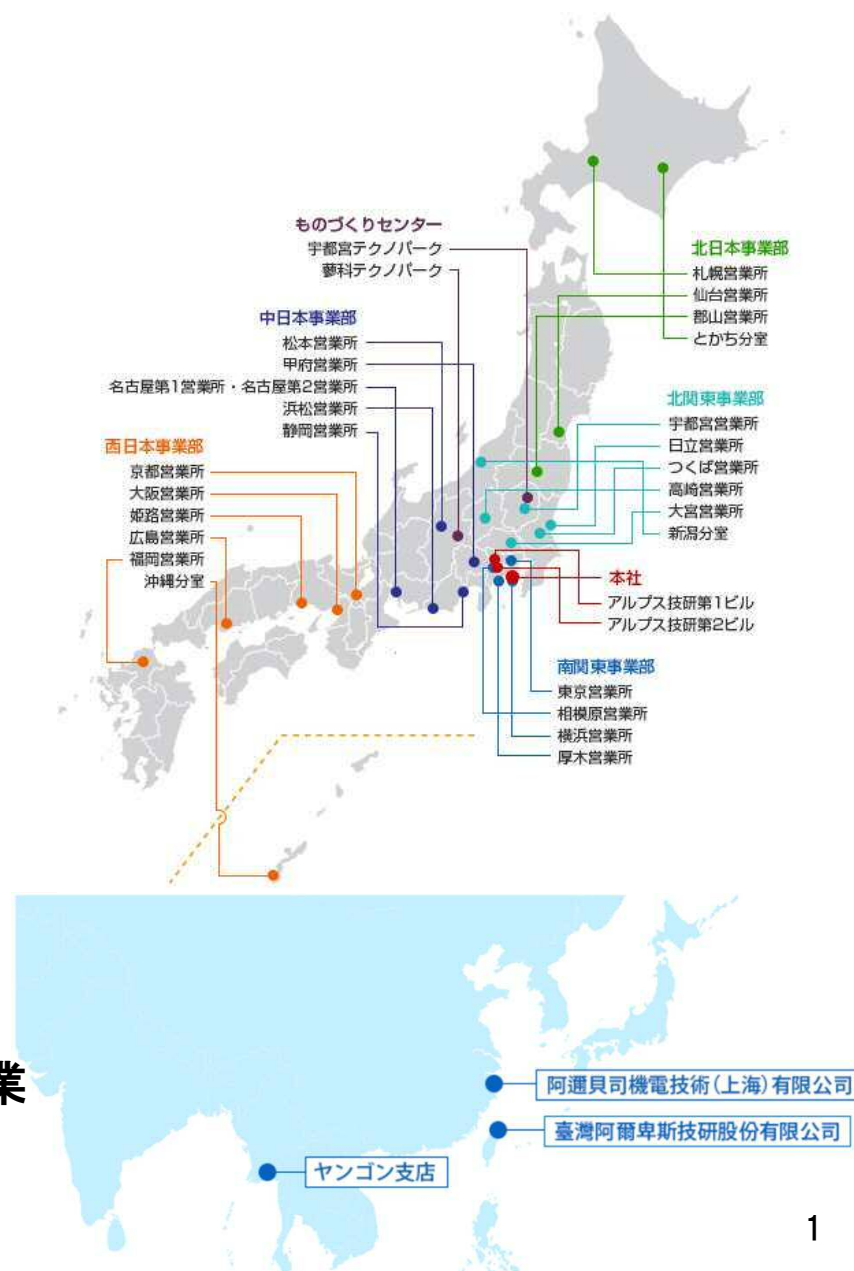

農業支援外国人材の受入れ

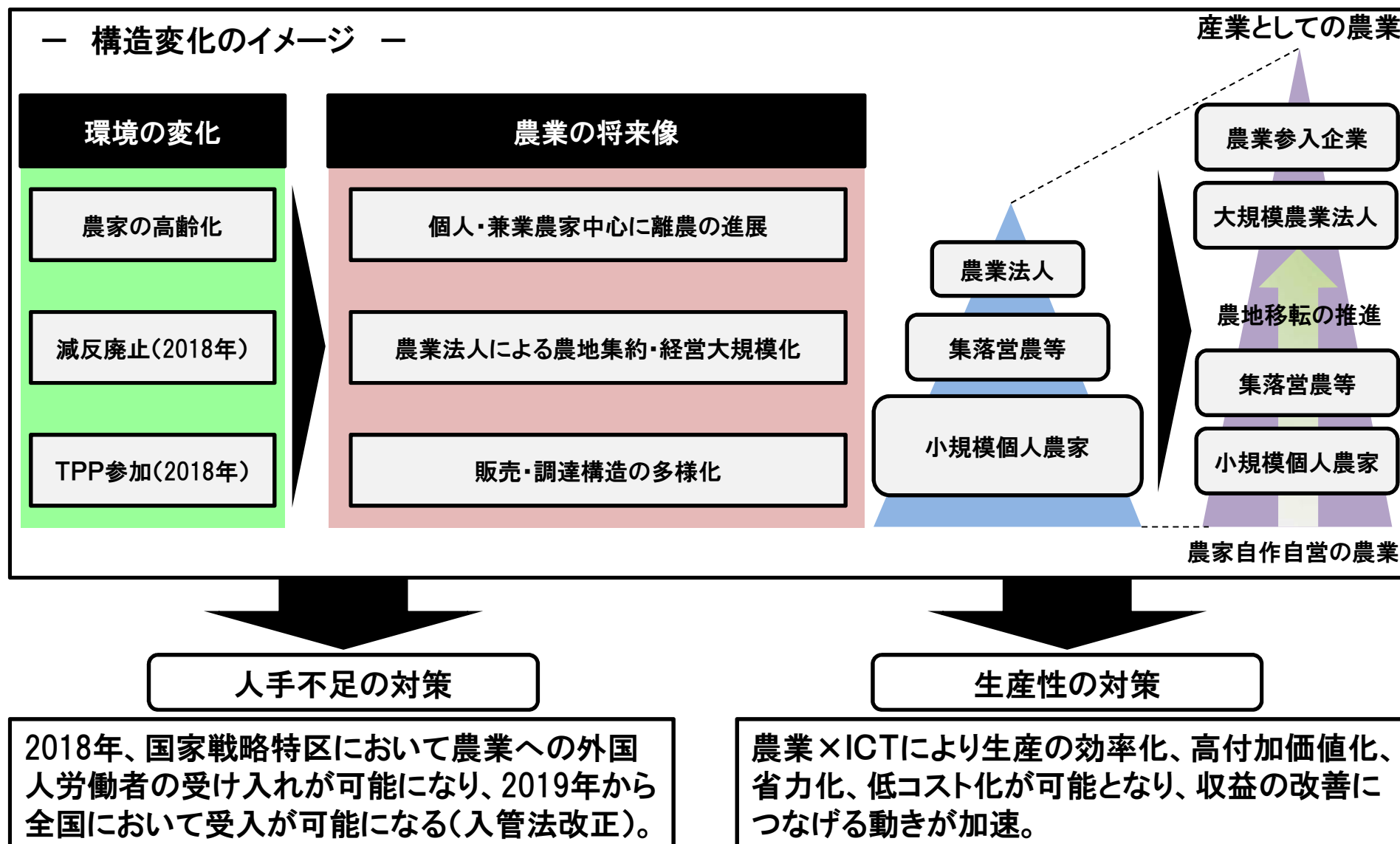
株式会社アルプス技研
代表取締役社長 今村 篤
2019年2月19日

会社概要

| | |
|------|---|
| 会社名 | 株式会社アルプス技研 |
| 創業 | 1968年7月（創業51年目） |
| 売上高 | 327億81百万円 （2018年12月期／連結） |
| 従業員数 | （連結）4,483名／ （2018年12月末現在） |
| 上場区分 | 東京証券取引所 第1部（2004年12月） |
| 事業内容 | 【総合人材ビジネス事業】 ものづくり事業 開発・設計領域に特化した アウトソーシング （技術者派遣）事業 技術プロジェクトの受託事業 |



農業参入の背景



アルプス技研グループのアグリ事業について

アグリ事業

アグリテック

農業機器の開発・設計(派遣)
農業機器の評価・品質管理(派遣)
農業機器のオペレーション(派遣・請負)
生産効率の提案・分析
農業機器のFE・改善提案 他

就農

農業機器のオペレーション(派遣)
土壌・飼料の分析(派遣)
農業機器のオペレーション(派遣・請負)
野菜工場の管理・運営(派遣)
農業全般の就農(派遣) 他



次世代農業ロボット「MY DONKEY®」※ 開発コンソーシアムに参画

- 設立:2017年11月6日
- 参画企業:日本総合研究所、
慶応義塾大学等
- 開発製品:自立多機能型
農業ロボット



※「MY DONKEY®」は「DONKEY(仮称)開発コンソーシアム」で推進する次世代農業ロボットです。
「MY DONKEY®」は株式会社日本総合研究所の登録商標です。

全国の「特定機関」認定状況について

愛知県
全国初の認定取得
(2018年8月)



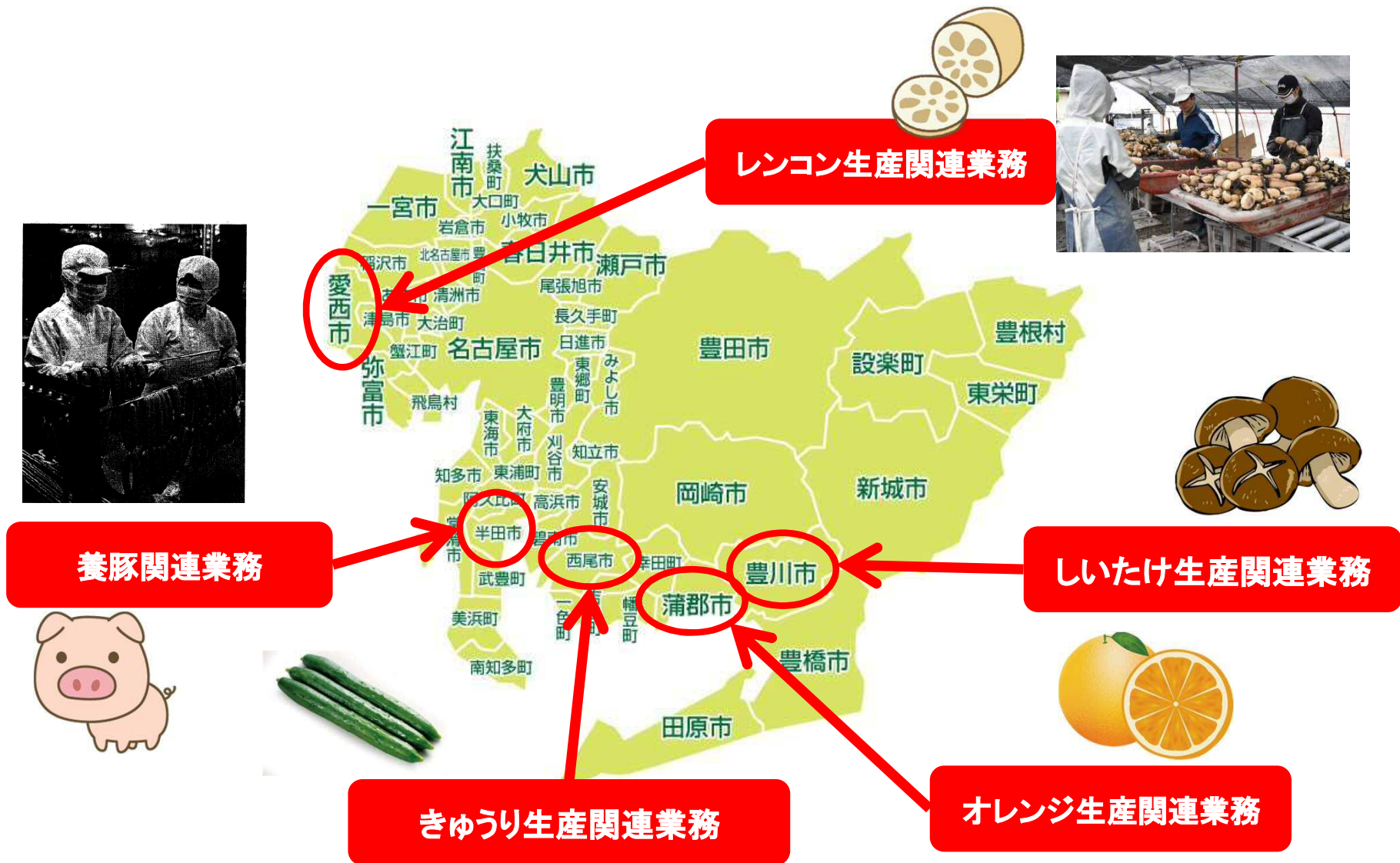
新潟市
新潟で1番目に認定取得
(2018年12月)

京都府
京都で2番目に認定取得
(2018年11月)

沖縄県
沖縄で1番目に認定取得
(2018年12月)

「特定技能1号」へ移行し、更に広範囲でサービス提供

国家戦略特区による外国人農業支援人材の活躍状況



外国人農業支援人材を活躍したお客様からの声

「社会保障や住宅の確保、勤務状況の確認等を派遣事業者が一括で行ってくれるので、管理業務が楽になった」

「日本語やマナー研修などを事前に受けて来ているので、勤務態度がとても良かった」

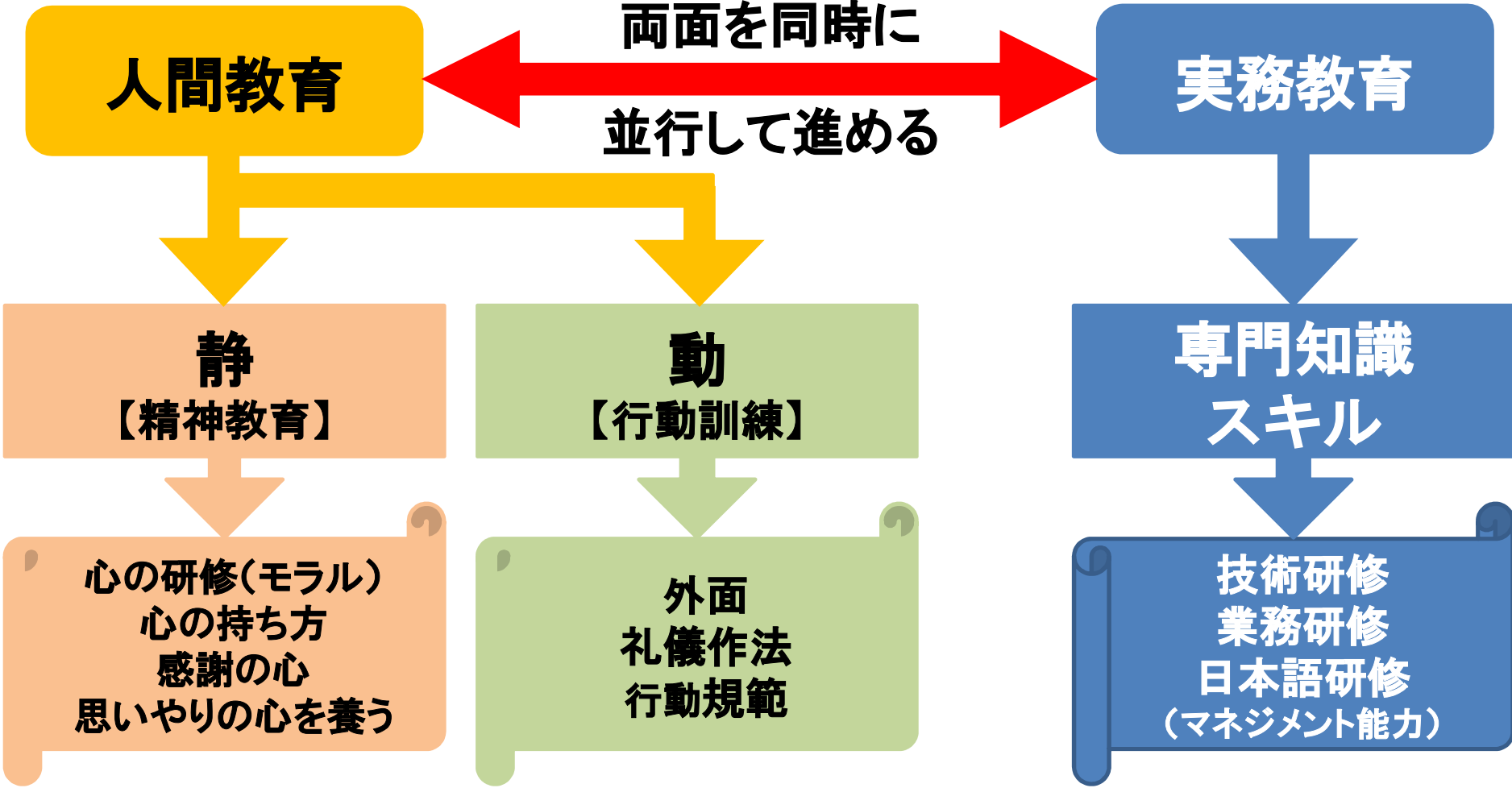
「日本語能力が高くて、指示が早く正確に伝わるので、作業効率が上がった」

「労働者の質が高くて、自社で直接雇用するよりもリスクが低い」

The newspaper cover includes the following text:
全国農業新聞
NATIONAL AGRICULTURAL NEWS
2019年(平成31年) 1月18日 金曜日
農地を活かし、担い手を応援する
農業委員会ネットワーク構築
発行所 全国農業会議所
〒100-0084 東京都千代田区二番町9-3
中央労働基準協会ビル 電話: 03-6210-1130
※全国農業会議所発行
ホームページ: <https://www.nca.or.jp/shitbus>
お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

The main article on the cover is titled '外国人材 新時代への' (Foreign Labor: New Era) and '派遣で先行する特区・愛知県' (Outsourcing Leads in Special Zones: Aichi Prefecture). The article discusses the challenges of hiring foreign workers and the benefits of using dispatch services, particularly in special zones like Aichi Prefecture. It mentions that dispatch services handle various administrative tasks, such as social security and housing, which makes management easier for employers. It also notes that foreign workers receive Japanese language and etiquette training before starting work, leading to better attitudes and higher efficiency. The article emphasizes that the quality of labor is high, making it a lower-risk option compared to direct hiring.

当社の人材教育について①



当社の人材教育について②

入社前

日本語教育

現地提携する教育機関で日本語学習を実施 など

マナー教育

日本人特有のマナー、言葉使い など

成長の確認

弊社社員による面談、文書作成レベルの確認 など



入社後

入社後合宿研修

行動規範、精神教育 など

ビジネスマナーCS研修

コンプライアンス、情報セキュリティ研修、労働安全衛生 など

社員間交流 人間力の成長

フットサル大会、ロボットコンテスト など





**将来的には、日本国内におけるサービスに留まらず、
外国人材が帰国後も継続的に活躍できるように、
海外におけるサービスも推進します！**



ご清聴ありがとうございました

